

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む) ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価) ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向	各種統計資料が示すように景況感が停滞傾向にあることや景気の先導役であった建設業にも停滞感が出ており景気に力強さが感じられないことから消費税率の引き上げにおいては、その影響度を小さくし、ソフトランディングすべきであると思う。その方法としては、 1. 今回の引き上げ対象分から生活必需品等生活維持に影響の高い品目を排除し、消費者マインドを下げない。 2. 消費税の課税対象売上高の水準を引き上げ競争力の弱い中小零細企業の業況悪化を防止し、企業倒産や雇用維持に努め不況感を漂わせない。消費税引き上げ後影響力を調査しながら課税対象基準を徐々に引き下げて行く。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	我が国の少子高齢化は、特に、地方行政に対し人口減・税収減・高齢者に対する福祉コスト増と大変厳しい状況が予測されるので以下の点に対応すべき。 1. 2030年の人口動向から地域の財務諸表を作成し、具体的対応策を検討 2. その際の対応策は、地域外の専門家(外交人も含む)の有効活用がポイント(地域内の強点は外部スタッフの方が既成概念がない分有効) 3. 対応策のポイントは、強点の活用による付加価値の創生 4. 公的インフラコスト削減のためにも建築物等の耐用年数を見直し、更新コストの軽減や近隣都市との設備の共用等低コストの都市運営を検討 5. 抜本的な地域活性化策の必要性を計数等で見える化して地域住民の意識改革を検討
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	日本経済活性化の主役である中小企業は、経営体質が弱いことから為替相場の乱高下は、業況を不安定にする。特に、中小企業のビジネスモデルが大企業に比べ輸出関連のウエイトが低いため、円安は原材料価格等のコストアップ要因につながることが多くマイナス要因が予想外に多いように思われる。また、都市部を中心に衣料や雑貨等の輸入業者も多いことも考慮しなければならない。このことが、我が国の雇用の70%占める中小企業の賃金上昇の歯止めになり、大企業の賃金のみが上昇する恐れがある。その結果デフレ脱却の効果削減要因にならないよう注意しなければならない。したがって、急激な円安は避けるべきである。(貿易収支の悪化も要注意)